

消費税に頼らない 別の道があります

社会保障の充実

財政危機の打開

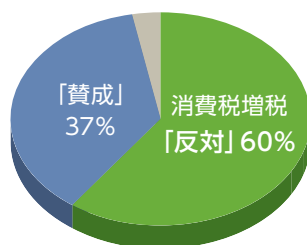
日本共産党の「提言」

ダイジェスト版

日本共産党は、消費税増税に反対するだけでなく、
それにかわる財源をしめす抜本的な対案を発表しました。
「能力に応じた負担の原則にたった税・財政の改革」と
「国民の所得をふやす経済の民主的改革」を同時にすすめ、
社会保障の充実と財政危機の打開をはかる道です。
ぜひ、私たちの「提言」をお読みください。

「提言」全文はコチラ▶ [日本共産党のホームページ](#)

検索



「毎日」4月2日付

「消費税増税は困ります。 でも…」というあなたへ

「能力に応じた負担」で 社会保障をよくする

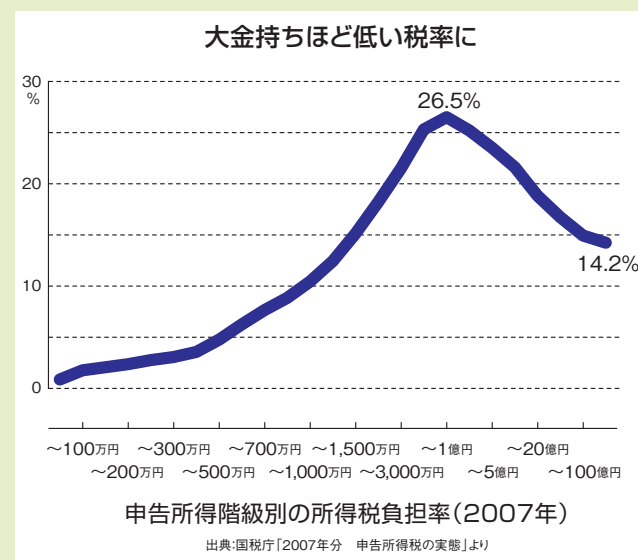
この2つの
改革を

同時
並行で

所得をふやして 経済を立て直す

社会保障をよくすることは、もう“待ったなし”です。そのためには、「応能負担」——能力に応じて負担する税制へと大改革をおこなう必要があります。年収が1億円をこえるような富裕層や、巨大な経済力をもつ大企業ばかりが優遇されるいまの税金のあり方は、まちがっています。

将来不安がなくなり、消費がふえる。保育所や特養ホームなど、地域に仕事生まれる——社会保障をよくすれば、経済にもプラスの効果がひろがります。



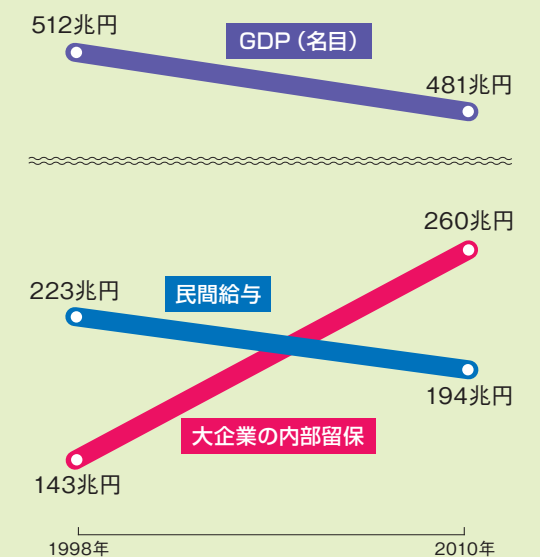
くわしくは4～5ページへ

将来不安と
りのぞき、雇
用をふやす

経済が元気に
なり、社会保
障の財源もで
きる

国民の所得がへり、経済成長も止まったままでは、社会保障の財源づくりも、財政危機の打開もできません。経済が冷えこんでいるのは、国民が生みだした富が大企業の内部にためこまれ、“死に金”になっているからです。

私たちは、国民のくらしと権利をまもるルールをつくり、国民の所得をふやす経済改革をおこないます。そうすれば、大企業の260兆円もの内部留保を、日本経済を成長させるために使うことが可能になります。税金をふやし、社会保障の財源をつくることも、財政危機を打開する道をひらくこともできます。



くわしくは6～7ページへ

こうして財政危機からぬけ だすのが私たちのプランです

野田
政権

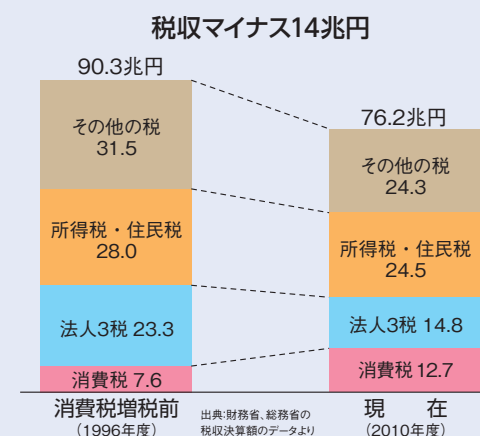
“消費税頼み”の道では、 くらしも経済も財政も悪くなるばかりです

●増税で日本経済はどん底に

ただでさえ国民の所得も消費も落ちこんでいるときに、13.5兆円もの消費税の大増税をかぶせたら、日本経済の6割を占める個人消費、日本の雇用の7割をささえる中小企業に大打撃をあたえます。そんなことをすれば、日本経済をどん底に突き落とすことは火を見るよりも明らかです。

●税金はふえるどころかマイナスに

消費税をいくらふやしても、経済が悪くなれば、財政は悪化するばかりです。グラフをご覧ください。1997年に自民党・橋本内閣が消費税を増税しましたが、景気の悪化と大企業・大金持ち減税によって、税金は逆に14兆円もへっています。



●切りすてメニューしかない社会保障

「社会保障のため」といいながら、民主党政権がうちだしているのは、医療、年金、介護、子育てのどれをとっても削減ばかりです。「社会保障はムダの宝庫。いかに切り込んでいくかが大事だ」(民主党政調会長)が、本音だからです。

年金	支給額の引き下げ 支給開始年齢を68～70歳に先送り
医療	後期高齢者医療制度の温存 70～74歳の医療費窓口負担を2倍に
介護	保険料引き上げ、利用料は1割→2割へ
保育	公的責任をすてさる「子ども・子育て新システム」導入

力をあわせ、消費税10%をストップさせましょう

第1段階

「社会保障再生計画」を実行します

「医療崩壊」「介護難民」「年金空洞化」——自公政権からつづく“社会保障の切りすて”をストップし、こわされた制度を立て直します。

年金

“へらない年金”を実現し、無年金・低年金の解決にふみだす

- 年金をへらすしくみを撤廃
- 受給資格期間を「10年」に短縮
- 低年金者の支給額を底上げ

医療

窓口負担を引き下げ、「医療崩壊」を立て直す

- 窓口負担は、子どもゼロ、現役2割、高齢者1割に
- 国保料(税)の軽減、後期高齢者医療制度の廃止
- 診療報酬の引き上げ、医師・看護師の抜本的な増員

介護

特養ホームの待機者をなくし、安心して利用できる制度へ

- 「軽度者」からのサービス取り上げをやめる
- 特養ホームを増設、待機者ゼロに
- 保険料・利用料の減免制度

保育・福祉

- 保育所の待機児童をゼロにする
- 障害者自立支援法を廃止、くらしと権利まもる新法を制定
- 生活保護の切りすてをやめ、貧困対策を強化

第2段階

さらに、先進水準にすすみます

すでにヨーロッパで実現されている先進水準の社会保障を実現します。あわせて、学費の無償化、教育・研究の抜本的充実もすすめます。

■最低保障年金の創設

国民全員に国庫負担で年金の最低額を保障する、最低保障年金制度をつくります。

■窓口負担ゼロの医療制度を実現

公的医療保険は、ヨーロッパやカナダであたり前の“窓口負担ゼロ”へ。

■教育・研究の充実を

世界一高い学費を引き下げ、無償化していくなど、教育・研究予算を抜本的にふやします。

財源

はこうしてつくります

第1段階

聖域のないムダ削減 3.5兆円

民主党の「事業仕分け」には、さまざまな「聖域」があり、財源はほとんど生まれませんでした。私たちは「聖域」なくムダと浪費を一掃します。

- ダム建設、大都市圏環状道路など不要不急の大型公共事業の見直し
- 米軍「思いやり予算」、ヘリ空母、F35戦闘機などの軍事費にメスをいれる
- 原発推進予算の大幅削減。安全対策にくみかえ
- 政党助成金、機密費の廃止

増税はまず、富裕層から
大企業減税をやめる 8～11兆円

財政危機のもとでも、富裕層や大企業には減税がくりかえされてきました。“所得が1億円をこえると税負担が軽くなる”“大企業は手厚い優遇税制で実質税負担率は10%台”——こんな不公平をただし、税制の本来のあり方を取りもどします。

- 証券優遇税制を廃止し、株の配当・譲渡益への課税を強化する
- 所得税・住民税、相続税の最高税率を引き上げ、「富裕税」を創設する
- 高額所得者の社会保険料(厚生年金、被用者健保)の上限見直し
- 新たな法人税減税の中止。「研究開発減税」などの大企業優遇税制の見直し
- 「為替投機課税」「環境税」などを導入する

「富裕層に増税を」は
世界の流れに

- 「私や友人は億万長者に優しい議会に甘やかされてきた」(米国の投資家＝ウォーレン・バフェット氏)
- 「負担増は最富裕層に求めることから始めるべき。中間層に求めるのは恥ずべきこと」(イタリアのフェラーリ社長＝ルカ・ディ・モンテツェモロ氏)
- 「借金増加がフランスと欧州の未来を脅かすときは、我々の貢献が必要のはず」(フランスの大企業トップ16名が政府に提出した連名嘆願書)

第2段階

さらに、国民みんなで
力に応じて支える 6兆円

私たちは“なんでも富裕層と大企業に”という立場ではありません。第2段階の社会保障の抜本的拡充をおこなうには、国民全体で支えることが必要です。

その場合も、消費税増税ではなく、“能力に応じた負担”という原則をつらぬきます。所得税の累進課税を強化する税制改革で、国民生活や日本経済に打撃をあたえることなく、安定した財源を確保するというのが、私たちの提案です。

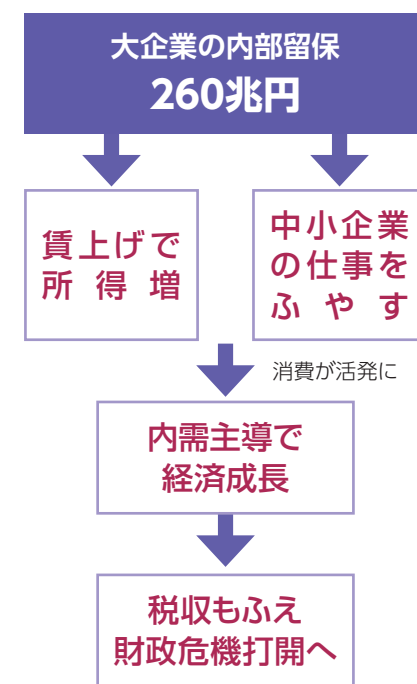
法人税を
どうする国際協調で
引き上げへ

私たちは、こんどの「提言」では、法人税の増税はもりこまず、あまりに不公平なくみを是正することを提起しています。

同時にいま世界では、“法人税引き下げ競争”による財源不足や税制のゆがみを反省し、大企業に適正な課税をもとめる流れが生まれています。世界に働きかけ、国際協調で、法人税の引き上げをはかります。

税収もふえ、社会保障にまわす財源もさらに

一部の輸出大企業の目先の利益を最優先にし、働く人や中小企業、国内産業に犠牲をおしつける政策では、大企業の内部留保が還流もしないまま積み上がるだけ——これが、日本経済の「失われた20年」の教訓でした。



眠ったままの資金を 生きたお金に変え、 内需をふやしてこそ

国民のくらしと権利をまもる「ルールある経済社会」への改革をすすめ、賃金・雇用、中小企業や環境対策など、大企業にその力にふさわしい社会的責任をはたさせます。そうすれば、260兆円の内部留保を“生きたお金”として日本経済に還流させ、国民の所得をふやし、家計をあたため、日本経済を内需主導の健全な成長軌道にのせることができます。

『日経ヴェリタス』(10年10月17日号)

「企業の懐に眠る巨額の資金。投資に回らず、雇用機会の創出にも結びつかない」「眠っている203兆円が動き出したら、そのインパクトは計り知れない」

ニッセイ基礎研究所のレポート

(12年1月13日)

「企業の大幅な貯蓄超過は決して健全な姿とはいえない」「企業に滞留する余剰資金の有効活用が経済政策を考える上で重要な論点」

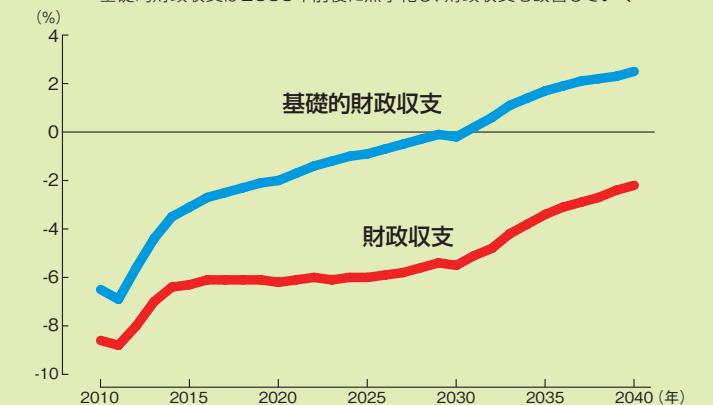
この道にふみだせば、税収もふえ、財政危機も解決できる

私たちが提案する「税・財政の改革」でえられる財源は18～20兆円。さらに、「経済の民主的改革」で平均2.4%の経済成長が実現すれば、10年後にはその他の税収も約20兆円の自然増となり、あわせて40兆円程度の新たな財源が生まれます。

2つの改革を同時並行にすすめることで、対GDP比の長期債務残高(国・地方の借金)を2030年頃をピークにへらしていく——これが私たちの財政危機打開の提案です。

経済成長による増収 **20兆円**

本「提言」を実施した際の財政見通し(対GDP比)
基礎的財政収支は2030年前後に黒字化し、財政収支も改善していく



雇用

人間らしく働ける ルールをつくる

- 派遣法改正などで、「正社員があたり前」の社会をつくる
- サービス残業の根絶、長時間過密労働の是正
- 最低賃金を引き上げ、「働く貧困層」をなくす
- 不当解雇や強制配転をなくし、労働者の権利をまもる

中小企業

日本経済の 根幹にふさわしい 支援・振興

- 大企業との公正・公平な取引ルールを確立する
- 国の中小企業予算を抜本的にふやし、振興策をすすめる
- 生活密着型の公共事業への転換、地元企業への発注増を推進

農林水産業

農林水産業の 再生、食料自給率 の引き上げを

- 国の責任で、農林水産業の再生、食料自給率の向上をはかる
- 農業の価格保障・所得補償を抜本的に充実する
- TPP(環太平洋連携協定)に反対、食料主権をまもる貿易ルールをめざす

エネルギー

原発ゼロ、 自然エネルギー への転換を

- 原発からすみやかに撤退し、廃炉をすすめる
- 自然エネルギーの計画的な開発・普及・促進
- エネルギーの地産地消、固定価格買い取り制度などを推進する

少子化問題

“安心の子育て社会” をめざす

- 人間らしく働ける職場づくり、女性差別の是正など、日本社会のゆがみを大本からたどす
- 長時間労働の是正、認可保育所の増設など「仕事と子育ての両立」を支援
- 子どもの医療費無料化、教育費負担の軽減など、子育ての負担軽減をはかる



“財界中心の政治” からぬけだす

この立場をもった政党でこそ

日本共産党

“財源といえば、消費税しか思い浮かばない”——なぜ、ほかの政党の発想はこんなにも貧困なのか。「消費税を上げよ」「法人税を下げよ」という財界の要求を拒否できないからです。富裕層・大企業へのゆきすぎた減税や軍事費など「聖域」に手をつけられないからです。

日本共産党は、「財界の利益を最優先する政治を変える」「大企業には、巨大な経済力にふさわしい社会的責任をもとめる」という姿勢をつらぬく政党です。だから、国民の立場にたって、解決策をハッキリ打ち出せます。



「富裕税に大賛成」(経済評論家)「これは経営者必読の『提言』だ」(商工団体代表)——経営者や商工団体代表、経済専門家をまじえての「経済懇談会」はどこでも熱心な議論になります。写真は京都でひらかれた懇談会で報告する志位和夫委員長＝4月7日

「一点共同」
をひろげて

国民のみなさんと力をあわせています

消費税増税ストップ、TPP反対、普天間基地ノー、原発ゼロ…。日本共産党は、国民のみなさんの切実な願いを実現するために、立場のちがい、党派の垣根をこえて、一致点にもとづく共同をひろげています。



TPP反対

全国農協中央会、日本医師会、消費者団体など各界から6000人が集まったTPP反対集会。志位委員長があいさつ＝2011年11月8日、東京・国技館



新基地ノー

「普天間基地は撤去を」「辺野古への新基地建設反対」は、沖縄県民の総意に＝2011年11月27日、那覇市の集会で



原発ゼロ

「なくせ原発、ふるさと返せ」と1万人が集まった福島県民集会。県農協中央会会長、自治体首長、前県知事といっしょに志位委員長も参加＝2011年10月30日、福島市

「政治の真実」をつたえる
「しんぶん赤旗」を
ぜひお読みください

●日刊月3400円
●日曜版月800円

お申し込みは、
お近くの党員か
下記まで。

「提言」全文パンフレットは、志位委員長の国会質問も収録して
200円



しんぶん 赤旗

2012年4・5月 号外

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

☎03-3403-6111(大代表) FAX03-5474-8358

ホームページアドレス●<http://www.jcp.or.jp>